平成28年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	北上市	地方交付税種地	1-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

人口		
	27年国調(人)	93,511
	22年国調(人)	93,138
	増減率　(%)	0.4
住民基本台帳人口（※7）	29.01.01(人)	93,268
	うち日本人(人)	92,811
	28.01.01(人)	93,692
	うち日本人(人)	93,278
	増減率　(%)	-0.5
	うち日本人(%)	-0.5
面積（km²）		437.55
人口密度（人/km²）		214
世帯数（世帯）		35,861

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	3,103	3,165	
	6.7	7.2	
第2次	17,056	16,253	
	36.8	36.8	
第3次	26,246	24,747	
	56.6	56.0	

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,770
副市区町村長	1	7,070
教育長	1	6,080
議会議長	1	4,570
議会副議長	1	3,830
議会議員	24	3,510

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	565	1,684,830	2,982
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	65	194,155	2,987
教育公務員	30	79,754	2,658
臨時職員	-	-	-
合計	595	1,764,584	2,966
ラスパイレス指数			99.2

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	36,825,934	38,649,947
歳出総額	36,373,350	37,613,409
歳入歳出差引	452,584	1,036,538
翌年度に繰越すべき財源	140,636	674,277
実質収支	311,948	362,261
単年度収支	-50,313	-271,186
積立金	741	803
繰上償還金	34,000	681,133
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-15,572	410,750
基準財政収入額	11,987,975	11,551,136
基準財政需要額	17,323,770	17,162,636
標準税収入額等	15,273,229	14,679,062
経常経費充当一般財源等	20,060,484	20,351,106
歳入一般財源等	24,612,983	25,902,963
地方債現在高	35,556,545	37,415,784
うち公的資金	28,551,579	28,654,551
債務負担行為額（支出予定額）	500,751	593,566
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	898,870	898,129
減債基金	4,020,092	4,113,450
その他特定目的基金	1,820,996	1,627,993

区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
実質収支比率	1.4	1.7
経常収支比率	89.7	89.5
(※1)	(93.8)	(95.2)
標準財政規模	22,112,664	21,948,175
財政力指数	0.67	0.67
公債費負担比率	18.2	17.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	15.5	16.1
将来負担比率	63.6	108.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険
(4)	後期高齢者医療
(5)	介護保険
(6)	駐車場事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	農業集落排水事業
(9)	電気事業
(10)	工業団地事業
(11)	宅地造成事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	北上地区消防組合
(13)	北上地区広域行政組合
(14)	岩手中部広域行政組合
(15)	岩手中部広域水道企業団
(16)	岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)
(17)	岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)
(18)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(19)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(20)	(一財)きたかみ地域振興財団
(21)	(公財)和賀町福祉等基金
(22)	(公財)北上市体育協会
(23)	(公財)江釣子福祉基金
(24)	(一財)日本現代詩歌文学館運営協会
(25)	北上開発ビル管理(株)
(26)	(株)北上ケーブルテレビ
(27)	(一財)北上市文化創造

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,477,360	36.6	13,476,594	63.0
地方譲与税	574,097	1.6	574,097	2.7
利子割交付金	7,417	0.0	7,417	0.0
配当割交付金	18,463	0.1	18,463	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,332	0.0	10,332	0.0
地方消費税交付金	1,623,102	4.4	1,623,102	7.6
ゴルフ場利用税交付金	12,670	0.0	12,670	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	70,510	0.2	70,510	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	52,536	0.1	52,536	0.2
地方交付税	6,271,368	17.0	5,490,616	25.7
普通交付税	5,490,616	14.9	5,490,616	25.7
特別交付税	618,641	1.7	－	－
震災復興特別交付税	162,111	0.4	－	－
(一般財源計)	22,117,855	60.1	21,336,337	99.8
交通安全対策特別交付金	15,501	0.0	15,501	0.1
分担金・負担金	286,585	0.8	－	－
使用料	434,678	1.2	28,765	0.1
手数料	362,225	1.0	－	－
国庫支出金	4,950,241	13.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,704,374	7.3	－	－
財産収入	130,966	0.4	4,903	0.0
寄附金	730,671	2.0	－	－
繰入金	956,371	2.6	－	－
繰越金	1,036,538	2.8	－	－
諸収入	748,929	2.0	545	0.0
地方債	2,351,000	6.4	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	983,000	2.7	－	－
歳入合計	36,825,934	100.0	21,386,051	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,464,489	99.9	637,344
法定普通税	13,464,489	99.9	637,344
市町村民税	5,544,191	41.1	194,646
個人均等割	164,992	1.2	－
所得割	4,083,322	30.3	－
法人均等割	352,390	2.6	－
法人税割	943,487	7.0	194,646
固定資産税	6,821,303	50.6	442,698
うち純固定資産税	6,742,660	50.0	442,698
軽自動車税	271,969	2.0	－
市町村たばこ税	826,916	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	110	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,871	0.1	－
法定目的税	12,871	0.1	－
入湯税	12,105	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	766	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,477,360	100.0	637,344

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	95.4	99.0	95.0
	市町村民税	99.1	96.4	99.1	96.1
	純固定資産税	98.7	93.9	98.7	93.5

公営事業等への繰出	
合計	5,151,035
下水道	1,872,435
上水道	334,239
宅地造成	178,320
駐車場整備	127,041
国民健康保険	654,021
その他	1,984,979

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		6,669
再差引収支		-36,868
加入世帯数(世帯)		11,538
被保険者数(人)		18,348
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	112
	保険給付費	289

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	265,691	0.7	3,240	265,691
総務費	3,783,667	10.4	137,940	2,472,087
民生費	12,085,779	33.2	516,465	5,744,082
衛生費	2,106,460	5.8	61,401	1,428,038
労働費	125,693	0.3	42,605	60,128
農林水産業費	2,417,972	6.6	149,919	1,289,772
商工費	1,054,389	2.9	151,604	744,623
土木費	4,046,863	11.1	1,324,031	2,539,970
消防費	1,287,008	3.5	27,837	1,255,816
教育費	4,590,910	12.6	677,769	3,867,654
災害復旧費	14,994	0.0	－	8,231
公債費	4,593,924	12.6	－	4,484,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,373,350	100.0	3,092,811	24,160,399

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,465,683	45.3	10,817,237	10,688,499	47.8
人件費	4,963,713	13.6	4,439,803	4,383,732	19.6
うち職員給	3,327,291	9.1	2,830,844	－	－
扶助費	6,908,105	19.0	1,893,186	1,854,519	8.3
公債費	4,593,865	12.6	4,484,248	4,450,248	19.9
内訳 元利償還金	4,593,099	12.6	4,483,482	4,449,482	19.9
内訳 うち元金	4,210,239	11.6	4,106,778	4,072,778	18.2
内訳 うち利子	382,860	1.1	376,704	376,704	1.7
内訳 一時借入金利子	766	0.0	766	766	0.0
その他の経費	16,799,862	46.2	12,429,976	9,371,985	41.9
物件費	5,940,112	16.3	4,466,401	3,713,243	16.6
維持補修費	610,114	1.7	497,292	497,292	2.2
補助費等	4,947,428	13.6	3,779,547	2,543,297	11.4
うち一部事務組合負担金	1,285,837	3.5	1,270,900	1,185,767	5.3
繰出金	3,557,761	9.8	3,084,417	2,618,153	11.7
積立金	921,090	2.5	195,688	－	－
投資・出資金・貸付金	823,357	2.3	406,631	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,107,805	8.5	913,186		
うち人件費	42,861	0.1	42,861		
内訳 普通建設事業費	3,092,811	8.5	904,955		
内訳 うち補助	1,692,947	4.7	108,593		
内訳 うち単独	1,284,259	3.5	791,557		
内訳 災害復旧事業費	14,994	0.0	8,231		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,373,350	100.0	24,160,399		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　岩手県北上市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	36,826	36,373	453	312	956	35,546	
2	土地取得	10	10	0	－	10	10	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
特	一般会計等（純計）	36,836	36,383	453	312		35,556	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1	国民健康保険	9,031	9,024	7	7	658	0	0	－	
2	後期高齢者医療	1,474	1,472	2	2	528	0	0	－	
3	介護保険	7,403	7,401	2	2	1,015	0	0	－	
4	駐車場事業	283	283	0	0	127	648	284	－	
5	下水道事業	745	68	677	677	1,259	20,082	11,186	－	法適用企業
6	農業集落排水事業	811	811	0	0	613	6,656	6,430	－	法非適用企業
7	電気事業	279	244	35	35	0	817	0	－	法非適用企業
8	工業団地事業	407	358	49	1,472	177	1,065	1,065	－	法非適用企業
9	宅地造成事業	19	18	1	238	2	0	0	－	法非適用企業
24										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,433		29,268	18,965		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	北上地区消防組合	1,356	1,340	16	16	0	593	512	
2	北上地区広域行政組合	450	423	27	27	0	0	0	
3	岩手中部広域行政組合	473	400	73	73	0	1,228	0	
4	岩手中部広域水道企業団	5,879	5,389	490	4,334	808	23,265	107	
5	岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)	195	190	5	5	5	0	0	
6	岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)	159,661	154,071	5,590	5,590	370	0	0	
7	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	10,962	10,832	130	130	71	0	0	
8	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	121	107	14	14	15	0	0	
9									
一	一部事務組合等				1,269		619	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1	(一財)きたかみ地域振興財団	1	67	3	0	0	0	0	0	
2	(公財)和賀町福祉等基金	▲ 6	122	110	0	0	0	0	0	
3	(公財)北上市体育協会	▲ 9	117	39	12	0	0	0	0	
4	(公財)江釣子福祉基金	▲ 3	250	80	0	0	0	0	0	
5	(一財)日本現代詩歌文学館運営協会	1	12	10	0	0	0	0	0	
6	北上開発ビル管理(株)	1	72	34	0	0	0	0	0	
7	(株)北上ケーブルテレビ	31	167	23	0	0	0	0	0	
8	(一財)北上市文化創造	12	158	30	69	0	0	0	0	
特	地方公社・第三セクター等			329	81	0	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		4,538,075	4,589,750	4,559,585	24.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10,000	5,000	－	－
	公営企業債の元利償還金□対する繰入金	1,824,148	1,742,418	1,681,293	9.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	69,606	61,604	50,235	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	80,290	65,162	59,361	0.3
	一時借入金の利子	－	－	280	0.0
合計	(A)	6,522,119	6,463,934	6,350,754	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	695	987	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	66,688	64,467	58,374	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	13,602	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
特定財源の額	(B)	92,918	120,109	103,461	
標準財政規模	(C)	21,700,577	21,948,175	22,112,664	
算入公債費等の額	(D)	3,563,550	3,402,579	3,429,371	
	(C)－(D)	18,137,027	18,545,596	18,683,293	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	15.8	15.9	15.1	
	(3ヵ年平均)	16.6	16.1	15.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	39,674,342	37,415,785	35,556,545	190.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	369,909	312,160	258,144	1.4
	公営企業債等繰入見込額	22,390,142	21,773,642	18,681,206	100.0
	組合等負担等見込額	724,935	1,089,953	618,345	3.3
	退職手当負担見込額	3,988,775	3,764,816	3,736,687	20.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	67,148,103	64,356,356	58,850,927	
充当可能財源等	充当可能基金	7,391,481	4,447,352	8,293,311	44.4
	充当可能特定歳入	1,063,429	1,001,061	946,851	5.1
	基準財政需要額算入見込額	39,319,822	38,774,959	37,715,102	201.9
	合計 (F)	47,774,732	44,223,372	46,955,264	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		106.8	108.5	63.6	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	692	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	369,909	311,468	258,144	1.4
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業	15,273,766	14,013,087	11,185,809	59.9
	農業集落排水事業	6,582,820	6,515,085	6,430,147	34.4
	工業団地事業	－	1,245,470	1,065,250	5.7
	介護保険	－	－	－	－
	その他の会計	533,556	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.30	20.00
連結実質赤字比率	－	17.30	30.00
実質公債費比率	15.5	25.0	35.0
将来負担比率	63.6	350.0	